

平成 25 年度市民活動支援フォーラム 摘録  
市民活動を一緒に考えよう  
～ 川崎らしい支援のあり方を探る ～

■日 時 : 2014 年 3 月 15 日 (土) 14 : 00～16 : 00※

※開場 (交流タイム開始) 13 : 30～交流タイム終了 16 : 30

■場 所 : エポックなかはら (川崎市総合福祉センター) 7 階第 3 会議室

■フォーラム概要

1 開会

進行役 市民・こども局市民協働推進課豊村課長より開会宣言。

2 開会挨拶

市民活動支援指針改訂検討委員会 名和田委員長よりあいさつ。

3 委員紹介

豊村課長より委員及び本日のプログラムを紹介。

4 第 1 部講演「川崎市における市民活動の支援 ～これまでとこれから～

(講演者 : 公益財団法人 かわさき市民活動センター理事長 小倉敬子氏)

(ボラティアセンターの設立から NPO 法ができるまで)

- ・1980 年代頃から川崎市では様々なボランティア活動や市民活動が始まった。川崎市では、ボランティアを中心とした拠点がなかったことから、市に要望し、出資法人として昭和 57 年に財団法人「かわさきボランティアセンター」が発足した。
- ・阪神淡路大震災がきっかけでボランティアや市民活動について関心をもたれるようになり、その後、特定非営利活動促進法ができ、任意団体が法人格を持つことができ、社会的信用が得られるようになった。また、場所やお金を借りる時の契約で理事全員で法人として責任を負うことになり、これまでのような市民活動団体の代表個人が責任を被るようなことはなくなった。法人になる必要があるところは法人格をとるなど、市民活動の幅が広がった。

(市民活動支援指針の策定)

- ・川崎市では市民活動支援指針をつくる動きがあり、私も委員として検討委員会に参加した。委員会では、各委員の意見を吸い上げ、最初から文章も委員自身で練り上げ、提言はほぼ 100% 市民活動支援指針に反映された。
- ・市民活動支援指針に基づきかなりの部分が実現できた。なぜ実現できたかと言えば、市民活動支援指針の中に市民活動推進委員会の設置を書き込んだからである。条例では、やらなければならないことになるが、指針は方向性である。これまでも市では様々な指針ができていたが、つくだけで終わりということが多々あった。各委員は市民活動支援指針を動かさなければいけないという思いを持っていた。推進委員会の設置により、市民活動支援指針に書かれたことを実現させ

るために委員会で動かすことができたことは非常に大きなことだった。この時の経験で、他でも条例や指針を動かすために関わらせる委員会を設置することが重要だと分かった。

#### (市民活動支援指針に基づく取り組み)

- ・市民活動推進委員会で最初に提言したのは場の提供ということで、市民活動センターの設置であった。これを受けて中間支援組織とほぼ同じ役割を果たしていた「かわさきボランティアセンター」が平成15年に「かわさき市民活動センター」となった。場所は中小企業婦人会館、幸区の幼稚園跡地等に点々としていた時代もある。そのあと、現在の中原市民館と合築の今の建物にうつり、いろいろな支援ができるようになった。
- ・次に、市民活動には資金が必要ということで助成制度ができた。助成金や協働提案制度への申請時には外部に向けた説明が必要で、団体の背景などを記載するが、これが助成金等の獲得のポイントとなり、評価をされるということに繋がっていく。自分たちの団体を自分たちで評価する、地域のニーズに合っているか、本当に必要なのか、やりたいことなのかといったことを客観的な視点で見て、また体力があるかということ団体を検証するという積み重ねが頑張っていける原動力になり、対外的にも評価を受けることになると思う。
- ・協働についても触れた。市として自治基本条例制定時に「協働」が位置づけられた。それ以降協働提案事業が活発化し、各区において、行政とともに協働で事業を進められている。協働においてはルールが必要ということで、協働型事業のルールを策定した。協働のルール検討委員会は、急いで作らなければならなかったが、つくった提言書には、行政が提案するものを市民が受けるということの他に、行政が受け入れるには難しい内容として、市民が全市的に提案するものを検討し行政が事業化することも盛り込んだが、残念ながら実際のルールの中に反映できなかった。協働を行う場合、市民活動団体は弱い立場になるといわれていた。相互理解、対等ということが重要だと考えた。行政はお金を出す強みがあるが、ポイントに特化した専門的な事業を行うことが難しい。その時に市民活動団体のノウハウが上回っていることがある。そういう意味で、対等な立場でできるシステムをつくるということが、協働型事業のルールをつくった理由である。
- ・その後都市型コミュニティ検討委員会というものもできた。高齢化や担い手不足、企業の社会貢献意識の高まりなどのコミュニティの課題が出てきている中、地域には市民活動団体、町内会、学校、企業、商店街等といった様々な団体がある。そういう人たちが一緒に地域のコミュニティをつくるにはどうしたら良いかということを考える委員会であったが、残念ながらあまり成果を得ることはできなかった。これは今後の市民活動支援指針改訂検討委員会にゆだねられるポイントの一つになる要素だと思っている。
- ・市民活動支援指針ができて十年以上が経ち、市民活動推進委員会から出された提言で市民活動センターが受けられることは受け、行政ができるところは行政がやるという形で、市民活動支援の幅は大きく広がった。市民活動センターができ、各区に市民活動支援コーナーができ、関わる人も増えてきた。市民活動支援の幅は大きく広がっている。

#### (市民活動団体の現状とこれから)

- ・市民活動団体にはNPO法人や任意団体があり、任意団体は80~90%を占め、規模が小さな団体が多い。一番小さなところでは3~5人で活動している。一方で大きな団体は多数の会員を抱えている。それだけ幅が広いのが市民活動である。
- ・地元密着か、大きな課題の解決か、活動の方針や中身により団体の規模は変わる。規模より市民

活動団体の活動内容、どれだけ地域の中で活動が必要とされているか、貢献しているかなど中身が重要である。NPO法人が良くて任意団体はダメということはない。川崎市では協働提案事業等でも任意団体と契約を結んでいることは見識があるということである。

- ほとんどの団体は事務所を持っていない。団体の対外的な拠点は、代表者の自宅になっている。一部の団体は事務所をもっているが、人件費及び賃料等が必要になる。市民活動団体が様々な事業をし、収益を出さないと運営できなくなる。企業ではなく市民活動をしながらか収益を出すことは至難の業である。日々努力をし、営業もしながら市民活動をしていくことがどれだけ大変なことか、市や一般の方にも知ってほしい。
- 7区に区民活動の拠点ができているが、事務局機能をもった場所がないことが難点である。
- 資金の規模の大小や活動分野も一分野から複数の分野にまたがっている場合もあり、分野も多岐に渡っている。福祉の分野が非常に多くなったり、現在は環境分野のニーズが増えている。時代のニーズに合わせて、市民活動団体は柔軟に変わっていく。
- 市民活動は人に知ってもらうことが重要である。昔からの市民活動団体は情報発信が苦手でインターネット等の技術を使えない人もある。メディアが発達しても紙媒体は欠かせない。紙媒体が一番確実で手渡しするという点でも必要である。それとともにメールマガジンやホームページ、会報をつくり発信していく必要がある。今日も、パネル展示をしているが、市民活動センターでもイベント等の機会を利用して広く市民に各団体の活動知らせる工夫をしている。市の後援をもらえるとチラシを配りやすくなる。日刊紙、タウン誌、FMかわさきラジオ等のメディアなどと関係を作って活用するとよい。かわさき市民活動センターでは、毎週土曜日に行政に広く行き渡っている神奈川新聞に「市民発」というコラムで団体の紹介を市民記者を養成して掲載している。これもボランティアセンターだった頃に交渉してこうした機会を得られるようにした事が、今日に繋がっている。今も穴をあけることなく毎週掲載を続けている。
- 活動資金については、まず自己資金として団体のメンバーから会費を集める。寄付を当てにしても、お金は貯まらない。私の団体ではバザーをやって資金を集めたが、今はなかなか収益が上がらない。そのほか、本を出版して収益を出し自己資金のベースとした。その他にも助成金の情報をとっていくなど、各団体、工夫しているがなかなか十分とはいかない。
- 市民活動の支援メニューが色々なところで見られるようになると良い。かわさき市民活動センターまで辿り着くのが難しいと聞いたことがある。区役所・市民館等で相談してかわさき市民活動センターを紹介されればいいが、区役所等でもかわさき市民活動センターそのものを知らない人が多い。現場で市民に関わる職員がどこを紹介するかのノウハウが必要である。初めて様々な活動に関わる人はフリースペースや会議室を借りられることや、助成金等のことなど支援メニューが分からない人が多い。市民が相談する窓口には、そういった情報を共有してほしい。センターも連携しながら共有してほしい。
- 社会福祉協議会では福祉系、子育て系の分野では育成を担っている。市民館では様々な分野の講座がある。市民館で講座を受けた人が目覚め、講座の立案側に回る。それから市民の自主企画、自主学級に参画し、運営側に回る。期間は大体3年間で、グループ化がしっかりなされ、その後地域の中で独立できるように育てていく。これが市民館の役割だと思う。3年間でどうお金を稼ぎ、資金調達をするとともに組織規模をどうしていくかということを学び卒業していく。卒業した団体をフォローしていくことが必要。市民館が核となり、7区で新しい団体が生まれる世話をして、その後の相談にも応じる。市民館で処理できない場合はかわさき市民活動センターを紹介

介してもらるようにしている。連携を取りながらやれるようになってきたが色々なところが育成することが必要となっている。市民館は生涯学習支援課が所管だが、市民自主企画・自主学級は教育委員会の予算であるため、なかなか行政と一緒にやっていくことが難しい。これがうまくつながると新しい団体を育成することに繋がっていくと思う。こうしたそれぞれの流れ、社協、市民館、また、関係なく、自分たちで自立して活動団体をつくる場合もある。これらを川崎市全体として市民活動の流れを考えていくべきだと思う。

- ・市民活動団体はスクラップアンドビルドだと思っている。私は5年おきに自分の市民活動団体について、自分たちの体力が続くか、地域の中で支援のニーズがあるか、それに対応できるメンバーを集められるかといったことを原点に立ち返って見直している。市民活動団体がいかに活性化できるかを考えてこれからも川崎市の市民活動団体のために協力してほしい。

## 5 第2部パネルディスカッション ～川崎らしい支援とは何か～

司会 : 市民活動支援指針改訂検討委員会 委員長 (法政大学教授) 名和田是彦氏  
パネリスト : 専修大学経済学部教授 徳田賢二氏  
公益財団法人かわさき市民活動センター理事長 小倉敬子氏  
多摩区長沢自治会会長 末吉一夫氏  
NPO 法人ぐらす・かわさき事務局次長 廣岡希美氏

(名和田委員長)

- ・先ほどの小倉理事長の優れた講演で川崎の市民活動の経過を理解できたように思う。まずは、パネリストのそれぞれの活動について御紹介いただきたい。まずは小倉理事長に、中間支援組織の立場からお願いしたい。

(小倉氏)

- ・かわさき市民活動センターでは、中間支援組織として、フリースペースの設置や会議室などの場の提供、安価な印刷機器の使用、市民活動団体のためのロッカー、レターケースの設置などを行っており、当センターを拠点として活用している団体も多々ある。
- ・様々な人材育成講座や物の貸し出しもあり、また、公益活動助成金がある。助成金は来年度の1次審査が終了したところである。財源を私たちが預かっていることは重要な点である。
- ・情報発信については、かわさき市民活動センターでは、ポータルサイトとして応援ナビかわさきをつくっているが、資金不足で継ぎ足し継ぎ足ししてやっではいるが、課題がある。全市の本当のポータルになるようにしたい。

(名和田委員長)

- ・会場からの質問のなかに川崎市には、1つしか市民活動センターがないがという意見があった。これは、80年代には全国的に学区ごとなどにきめ細かくコミュニティセンターを続々作っていたが、市民活動センターは、ニーズにもとづき設置したが、資金的に数多く作るのは難しい時代だったというような設立経緯によるものだと思う。1つしか設置できなかったが、工夫して各区のコーナーを活用するなど展望はあるか。

(小倉氏)

- ・指針策定当初は、南・中・北部の3カ所設置を提言していた。しかし資金がなく、市民活動センターを1つしかつくれなかった。いずれ南・中・北にできることを願っているが各区の区民活動コーナーは市民活動の区の拠点として位置づけがあるものの、中間支援を担える状況にはなっていない。お金もなく、資源もない。今の区民活動コーナーが市民活動支援の中間支援組織になることは難しいと思う。

(名和田委員長)

- ・次に、廣岡氏に市民活動団体であり、かつ中間支援も行っている立場から「ぐらす・かわさき」の紹介をお願いしたい。また、資金提供の在り方についても言及していただきたい。

(廣岡氏)

- ・「ぐらす・かわさき」は2001年に設立したNPO法人。誰もが暮らしやすい地域社会をつくるために感じた問題等を持ち寄り、話す場を持つ、また、解決の手段を市民側が持つ、主体的に解決していくということを市民と一緒にやっていく、応援していく団体である。
- ・場所があるだけでなく、人がいて対応できることが重要なので、そのための場をつくってきた。

2004年にゆうゆう広場をつくり、赤ちゃんからお年寄りまでが集える場として運営している。親子広場や健康マージャン等、地域の人に来るきっかけづくりの講座や、そこから広がり、料理教室や寺子屋といった事業をしている。

- ・2012年に、「みんなのテーブル・メサグランデ」をオープンした。食を通じた人と人との出会いの場、コミュニティカフェ、起業家を支援するインキュベーション施設として使える。
- ・「ぐらす・かわさき」は、元々寄付により成り立った団体であり、寄付を使いながら運営している。その一部を他の市民活動団体に使ってもらうため、「ぐらすサポート基金」を2004～2009年にやった。2004年のゆうゆう広場ができた時と同じだったため、その場を使ってもらい、様々な地域活動団体に活用してもらった。
- ・2011～2012年に掛けて、「かわさきサポート基金試行事業」を、神奈川県の新しい公共支援事業として行い、寄付を進める取り組みを行った。地域にある資源を有効に活かし、市民活動を応援した。6団体に市民から直接寄付をしていただき、それを「ぐらす・かわさき」が応援していく活動をした。
- ・こうした地域ファンドが必要だと考えている。様々な資金調達の1つとして寄付を進めること、また市民に市民活動へ参加してもらおうツールとしても役立つと思っている。様々な人に協力していただけるファンドができれば良い。

(名和田委員長)

- ・場と常駐する人の重要性、インキュベーション機能やコミュニティビジネス、民間ファンドという重要な視点と活動実践を示していただいた。続いて、町内会自治会の立場から末吉委員にお話ししていただきたい。

(末吉氏)

- ・当自治会は昭和23年、当初100世帯で設立されたが現在2800世帯にまで拡大している。当自治会の最大イベントの長沢納涼盆踊り大会には3,000人ほどの来場者がある。
- ・地域活性化を図るため、地域住民、自治会、商店街の有志が集い、長沢まちづくり協議会を立ち上げた。長沢広場を拠点にイベントを企画し、広い地域でコミュニケーションを図っている。
- ・協議会設立にあたり、川崎市市民公益活動助成金、空店舗の有効活用支援事業等を活用し、長沢広場をつくった。
- ・専修大学の徳田ゼミと連携し、大学のゼミ生に御協力いただき長沢広場を中心に、地域の活性化を図っている。事業としては、餅つき大会、七夕、盆踊り、ハロウィーン、自治会・商店会の諸事業をしている。
- ・当地域には小中高と6つも学校があることから、学校と地域の連携が必要ということで、長沢地域連絡協議会を発足し、年末に6校が出演する「長沢にこにこハーモニー」を開催している。また、独身者が多い地域のため、出会いの場を提供しようということで、去年は「竹の子DEまちコン」を開催し、とても賑わった。
- ・スタッフも楽しみながら参加するようにしている。

(名和田委員長)

- ・町内会が多様な主体の連携の呼びかけをするのはとても心強い。独身者に着目したのも重要で、自治会は世帯単位で地域を組織しているが、1～2人世帯が多くなり、世帯で地域を掴むことが難しくなっている。その問題に非常にユニークなアプローチをしていることに非常に感心した。次に、末吉会長と連携した取り組みのある徳田先生にお願いしたい。

(徳田氏)

- ・川崎市は、市民人財育成では日本の最先端的な位置にある。特に、KS ソーシャル・ビジネス・アカデミー（以下 KS アカデミー）は名の通り、川崎市(K)と専修大学(S)の協働事業である。市と大学の協働で人材を輩出するという気持ちでつくったものであり、これ自体がソーシャルビジネスといえる。
- ・KS は knowledge と society という意味もある。大学が持っている知識を地域に還元したいということである。また、川崎のシニアを地域にもっと送り出したいという想いでやっている。
- ・人を育てることは非常に難しい問題で、市民活動等の専門的なスキルの高い人を生み出すのは並大抵のことではない。当アカデミーは大学院課程でそのニーズに応えている。文科省認定で実習証明書を出すので、非常にハイレベルな大学院教育の醍醐味を味わえるので、是非興味のある方には入ってほしい。
- ・平成 20 年から既に 8 期開講しているが、当初文科省のモデル事業で始まり、修了者は既に 235 人になっている。KS アカデミーの輩出した人材で、NPO や企業をつくる、本業に戻る、大学に行く、地域のリーダーになるといった様々な人がいる。

(名和田委員長)

- ・小倉理事長に人材育成の観点でお答えいただきたい。会場からの質問だが、講演の中で市民館のプログラムで育った人が活動を展開する時に、行政や様々な専門家と繋がって巣立っていくことは非常に重要だと思う。成功事例があれば教えていただきたい。

(小倉氏)

- ・今まで市民館から輩出されたグループは数多くある。幸区には「トントン」という外国人支援の団体がある。日本語識字学級のボランティアだったが、外国人や子育ての支援もやりたいということで私の講座の場で 3 人やりたい人がいたので、その場で促し、団体を立ち上げたという事例がある。
- ・麻生区に識字学級があり、10 数年安定的に活動していた人たちを半分卒業させた。ただ卒業させるのではなく、市民館を数年間無料で提供し、後方支援もするという条件で、新しい日本語のクラスをつくってもらったことがある。新しいクラスをつくることは、単にボランティアを半分入れ替えることだけが目的ではなく、麻生区にいる外国人市民にとっても、識字を学ぶチャンスが 2 倍になるということである。市民館で自分たちがやりたいことをやるだけでなく、受益者の利便性、地域の社会貢献を考えれば、もう 1 つそういう場所をつくることになる。
- ・高津区で運営審議会の委員をやっているが、子育てグループが 3 年間で独立できるようにもっていき、あと 1、2 年は市民館職員がフォローする形にした。こうしたフォロー体制が独立を成功させることに繋がっている。

(名和田委員長)

- ・きめ細かい点も含めたフォローがやはり大事なのだと思う。廣岡氏に、民間ファンドについて、なかなか日本では民間ファンドが育たないと思っているの今後の展望を教えてください。

(廣岡氏)

- ・日本では寄付を集めるのは難しいといわれる。助成金や会費等で賄っている団体は多い。しかし自分たちのまちを自分たちで良くしていくために地域資源を活かし、地域の人たちが市民活動をした人たちを応援していける仕組みとして、地域ファンドが京都や愛知などで起こってきている。ぜひ川崎市で地域資源を活かした市民のまちづくり等ができていく形を目指していきたい。

ただ資金を回すだけではなく、市民活動の認知度がまだ高くないので、地域を応援していくネットワークをつくることも含め、町内会・自治会等もっと様々な団体、企業等を巻き込みたい。連携できるネットワークを作りたい。資金的に応援することがメインだが、連携を元にして、地域で課題を解決する気づきのある市民を応援するファンドをつくっていききたい。

(名和田委員長)

- ・地域ファンドの発想は非常に勉強になる。市民活動の認知度はまだ地域レベルで高くないので、小倉氏の指摘したポータルサイトの構築は非常に重要ではないかと感じた。次に、末吉会長に。商店、学校、大学、市民活動等々、様々な文化や意識の異なる人たちと連携することは課題であり、難しいところもあると思う。具体的に苦労やうまくいった点、今後の展望について教えていただきたい。

(末吉氏)

- ・地域すべての団体を統一することは難しい。例えば、商店街でも家族でやっている商店では、イベントに参加したいが、参加するためにお店を休めないような店舗が当地域には多いので、実際に活動できる有志を集め、長沢まちづくり協議会をつくった。長沢広場も支援制度で補助を得ていたが、その後は協議会で家賃を支払い、家賃を割安にしてもらっているが維持していくのは大変である。その資金源として今は塾の先生などが子どもの居場所づくりに尽力してくれていたりしている。また様々なイベントにあたっては、イベントのために会費をとり賄っている。
- ・大学との提携により地域が活性化し、賑やかになっている。盆おどりイベントに出店してくれて子どもたちもそれを目当てに来るので、道が通れないほどの人になる。様々な人が連携してくれているのでありがたい。

(名和田委員長)

- ・自治会は非常に重要な支援者で、自治会館を持ち、市民活動にお金を出してくれる自治会もある。地域代表性もあるので、色々なところと繋がりが良くなる。今後も地域活動支援者として町内会等の支援をお願いしたい。次に徳田先生に市民活動とソーシャルビジネスの関係について、かつ、そこにおける行政の支援的役割についてお伺いしたい。

(徳田氏)

- ・末吉会長の取組は大変すばらしい。小学校から大学までが連携している、このような事例はなかなかない。さて、なぜソーシャルビジネスなのかということだが、市民活動はボランティアから始まるものと、それ以外の多様な形態がある。例えば、企業やNPO、町内会や学校のPTAの延長線上の活動、社会福祉法人、地域の学生もある。最近の動向では、川崎市には大手企業があるので、プロボノという専門スキルをもった社会人が週末の余暇に専門性を発揮している。そういった多様な主体をどのように支援するかが大きなテーマであり、大学としてはその一翼を担う意味があると考えている。
- ・横浜市に比べると川崎市はNPOが少ない。人口あたりで見ると、横浜と川崎は100対38なのだが、NPOの数は100対24。数が大事というわけではないがそういった問題はある。もう1つの問題は、助成金の申請数が先細りになっていることである。現在活動している人たちは非常に活発だが、世代交代がうまくいっていないことが原因で後が続かないことを非常に心配に思う。ボトルネックはやはり人である。市民活動にはお金、ノウハウ、人が必要でそれをうまく送り出す仕組みがないといけない。市民活動は1つの事業であり、専門スキルを必要としている。ソーシャルビジネスは持続的に活動するための1つの手法である。社会性を維持しながら、事業性や新し



い仕組みを加味していくことがソーシャルビジネスである。多様な市民活動の全てにおいてソーシャルビジネスという手法を使ってもらいたい。KS アカデミーは市民活動に高い専門スキルを持った人を供給する仕組みで現在頑張っている人をさらに続けさせたいという想いでやっている。

- ・行政が市民活動を支援する意義については、市民は地域の課題を解決する柱。それを行政が支援することは当たり前のことである。川崎市は全国的にも市民活動のモデル都市になりつつあると思う。それをこの委員会で実現したいと思っている。

(名和田委員長)

- ・川崎らしい支援とは何かということも含め、行政からどんな支援があったら良いか。それぞれから意見をいただきたい。

(末吉氏)

- ・継続していくためには、場所の提供ができると良い。
- ・活動するには主催する側も参加する側も楽しむことが大切だと思う。スタッフとして 80 代のおばあちゃんも出てきてくれる。楽しいから出てくると言ってくれる。

(廣岡氏)

- ・市民ファンドはできるだけ行政に頼らず、市民が応援していく仕組みを作ることだが、行政が応援してくれることは大切。広報や信頼性という面で市民活動団体は弱い面もあり、行政に協力してもらえると様々な市民活動団体が活躍していける。信頼性が高まることにより、様々な団体と連携できる。また、市民活動団体と行政の協働だけではなく、市民同士の協働も行政がバックアップできると良い。行政に頼らないまちづくりに繋がると思う。市民活動団体を支援しながら自立して継続していくためにどうしたら良いかということに常に悩む。団体に応じた支援メニューがあると思うので、私たち自身も応援し、頑張っていきたい。

(名和田委員長)

- ・末吉委員の実践もそうだが多様な市民同士の協働が重要だと思う。その中の行政の立ち位置や支援のあり方は難しいところもある。今後も委員会として議論が必要である。

(小倉氏)

- ・ポータルサイトは実現したいことの 1 つであるが、もう 1 つは場の提供である。事務所機能のスペースを行政から提供してもらえると良い。市民活動センターには 1 万円で借りられる事務所スペースは 5 つしかない。各区に 1 ヶ所ずつ、そういうスペースがほしい。空き家や空き店舗、電車の高架下等で交通の便が良く、色々な人が集えるような場を行政が探し、低廉な家賃を払えば 1 つの場所に 5~10 の団体が入るようになれば、市民活動団体同士の相互連携もでき、地域の活性化にも繋がる。
- ・市民活動支援指針は、行政からの支援だけではなく、市民同志の相互支援を視野に入れた指針になっている。廣岡氏が指摘したように市民活動団体同士が協働で事業をすることも大事である。私も NPO の中で環境団体や町内会自治会との連携も試みてきている、行政には、各団体のできる範囲で、身の丈に合った連携・協働事業を模索しながら進められるような支援、情報提供をお願いしたい。

(名和田委員長)

- ・三鷹市のコミュニティセンターには既に 70 年代に事務局スペースがあった。しかしこうした先進事例はまれで、自治体側に市民活動に事務局スペースが必要という認識がなかった。それが今指摘されているということだと思う。時間になったのでフォーラムとしてはここで終了するが、

この後の交流タイムでも続けていただければと思う。

## 6 閉会の挨拶

- ・市民・こども局加藤局長より挨拶。

以上